

神奈川県国土強靱化地域計画(素案)
に関するパブリックコメント

2017年1月19日

防災塾・だるま 塾長 荻本孝久

連絡先: 中島光明

(横浜市緑区東本郷 6-3-6-613)

標記の素案に関し、下記の通り意見を提出いたしますのでよろしくお願いします。

<全般>

大規模自然災害に対する神奈川県における国土強靱化に関する施策を推進するため、現状の認識とその課題について次のように考えます。

1. 各市町村における防災減災対策の推進状況にはかなりの格差があり、また同一市町村内における自主防災組織についても大きな機能格差がうかがえます。
県が地域計画を提示したとしても、各市町村の財政面と人材面の事由から十分に対処できない市町村が生まれ、必然的に市町村間のギャップが起こっています。
そのため県は、市町村に対し「指針やマニュアル」の指導にとどまらず、市町村の計画遂行状況について定期的に監督指導を行う必要があります。
また自主防災組織に関しては、モデル的活動を優良事例として、いかに近隣に波及・浸透させるかが課題と思われれます。
2. 一般住民には「いざとなったら助けていただける・・・」との潜在意識があり、防災減災に関する自主的な行動に目を背けて、成行きに任せている住民が多いという現実があります。そのため防災減災に関しては「享受する権利」と同時に「果たすべき義務」があるとの意識改革を行うことが必要ではないかと考えます。
3. 国土強靱化地域計画を推進するためには「神奈川県独自方式の条例制定などの法制化」を積極的に行う必要があると考えます。
4. 大災害において、縦割り行政による弊害の事例が挙げられています。そのため、USAにおけるFEMA(Federal Emergency Management Agency)のような機能が発揮できる組織が必要と考えます。

<課題と提案>

1. 防災環境が脆弱な地区については「木造家屋密集地区の住宅耐震化・防災空間の確保」などを、法制化によって積極的に推進する。
2. 自主防災組織の強化は地域住民の義務と位置づけ、行政はその計画遂行に責任をもってあたると共に(Plan-Do-Check)、バラまきの助成措置を排し、実効性のあるメリハリのある助

成措置を行うことにより一層の促進を図る。

3. 弱体化が見られる消防団組織の再構築及び拡大強化を図るとともに、自主防災組織との連携強化を図る。そのため、消防職員 OB の活用等が考えられる。
4. 災害時の避難所として利用が求められる自治会館等については、その耐震化を積極的に推進する。
5. 2016 年台風 10 号の襲来時、災害リスク情報に関し「送り手と受け手のギャップ」によると考えられる甚大な被害が発生したが、同じ過ちを繰り返さないため具体性のある対策が必要と考えられる。また、そのための「指針やマニュアル」が整備されていても、住民に正しく理解されていないために起こる被害を発生させてはならない。

地域防災力の向上のためには、行政は積極的に情報公開及びこれらの「知らせる努力」を図り、県民には「知る努力」が義務であることを浸透させる必要がある。

6. 日本において地震は不可避な課題であり、そのための防災教育は終生のテーマとして取り組む意識が必要と考えられる。従って、この視点から幼児教育期間を含む学校教育期間における現行の防災教育のあり方について、大幅な見直しを行う必要がある。
7. 神奈川県火山噴火対策には課題が見受けられるので、山梨県の施策等をも参考にして継続的に改善を図る必要がある。

以上